

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 **株式会社 30ズ**

上場取引所 東証市場第一部

コード番号 7294 (URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 取締役社長

氏名 志藤 昭彦

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 河原 清

TEL (045) 543 - 6802

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額表示 単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	39,088	1.5	1,763	32.7	1,981	10.1
16 年 3 月期	39,682	4.0	2,619	4.5	1,799	22.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,177	20.7	75 91	-	4.2	3.3	5.1
16 年 3 月期	1,484	39.9	68 06	-	5.0	3.0	4.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 14,854,733 株 16 年 3 月期 21,076,464 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金				配当金総額 (年間)	配当性向	株 主 資 本 配 当 率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	12	00	6	00	178	15.8	0.6
16 年 3 月期	11	00	5	00	196	16.2	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	60,737	28,631	47.1	1,924 06
16 年 3 月期	60,490	27,688	45.8	1,860 58

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 14,854,623 株 16 年 3 月期 14,854,775 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 6,601,013 株 16 年 3 月期 6,600,861 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	21,200	750	350	6	00	-	-		
通 期	43,000	1,540	810	-	-	6	00	12	00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 51 円 16 銭

* 上記の予想は、現時点で得られた情報にもとじて算定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については、決算短信(連結)の添付資料の4ページを参照して下さい。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	2,331,268		2,229,233	
2		受取手形	159,515		159,405	
3	4	売掛金	8,634,437		6,741,095	
4	4	有償支給未収入金	1,642,407		3,132,950	
5		製品	514,102		64,756	
6		部分品	107,153		6,088	
7		原材料	2,838		2,113	
8		仕掛品	455,602		1,379,844	
9		貯蔵品	7,423		5,492	
10		前払費用	36,196		56,452	
11		繰延税金資産	271,912		204,245	
12	4	短期貸付金	3,929,250		3,749,101	
13		未収入金	249,323		248,018	
14		その他	120,680		150,441	
		流動資産合計	18,462,112	30.5	18,129,238	29.8
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物	6,668,620		6,680,085	
		減価償却累計額	4,759,701	1,908,918	4,892,967	1,787,117
	1	(2) 構築物	577,588		582,628	
		減価償却累計額	498,894	78,693	505,938	76,690
	1	(3) 機械及び装置	17,297,946		17,816,219	
		減価償却累計額	12,996,134	4,301,811	13,553,389	4,262,829
		(4) 車両運搬具	152,096		149,166	
		減価償却累計額	142,848	9,248	136,259	12,907
	1	(5) 工具器具備品	17,816,821		17,530,191	
		減価償却累計額	16,619,002	1,197,818	16,232,686	1,297,504
	1	(6) 土地	1,771,242		1,771,242	
		(7) 建設仮勘定	386,228		556,947	
		有形固定資産合計	9,653,963	16.0	9,765,239	16.1
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	34,274		25,912	
		(2) その他	5,257		5,257	
		無形固定資産合計	39,531	0.1	31,169	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	3,490,368		3,481,297	
(2) 関係会社株式	1	27,441,644		28,521,724	
(3) 関係会社出資金		335,336		673,020	
(4) 従業員長期貸付金		4,663		3,844	
(5) 関係会社長期貸付金		895,903			
(6) 繰延税金資産		85,232		46,377	
(7) その他		81,874		85,568	
投資その他の資産合計		32,335,022	53.5	32,811,831	54.0
固定資産合計		42,028,517	69.5	42,608,241	70.2
資産合計		60,490,629	100.0	60,737,479	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		320,500		325,700	
2	4	6,961,031		8,748,836	
3	4	770,000		921,000	
4	1	2,318,000		2,650,000	
5		1,678,015		1,607,432	
6		482,385		254,464	
7				443,411	
8		61,875		662	
9		9,050			
10		16,001		10,644	
11		339,901		211,843	
12		6,200		5,200	
13		46,351		102,134	
		流動負債合計	21.5	15,281,329	25.2
固定負債					
1		6,600,000		6,600,000	
2	1	9,943,000		8,293,000	
3		804,184		350,205	
4		160,239		184,715	
5	1	2,205,374		1,317,059	
6		80,000		80,000	
		固定負債合計	32.7	16,824,980	27.7
		負債合計	54.2	32,106,309	52.9
(資本の部)					
資本金					
	2	3,472,499	5.7	3,472,499	5.7
資本剰余金					
1		4,160,499		4,160,499	
		資本剰余金合計	6.9	4,160,499	6.8
利益剰余金					
1		868,124		868,124	
2					
(1)		75,391		54,746	
(2)		471,702		345,675	
(3)		20,000,000		21,000,000	
3		3,255,210		3,351,175	
		利益剰余金合計	40.8	25,619,723	42.2
		その他有価証券評価差額金	1.9	1,134,317	1.9
自己株式					
	1 3	5,755,715	9.5	5,755,869	9.5
		資本合計	45.8	28,631,170	47.1
		負債・資本合計	100.0	60,737,479	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	5		39,682,026	100.0		39,088,925	100.0
売上原価	5						
1 製品期首たな卸高		798,448			514,102		
2 当期製品製造原価		32,713,174			2,554,551		
3 当期製品仕入高		-			29,967,142		
合計		33,511,622			33,035,796		
4 製品期末たな卸高		514,102	32,997,519	83.2	64,756	32,971,040	84.3
売上総利益			6,684,507	16.8		6,117,885	15.7
販売費及び一般管理費	1		4,064,670	10.2		4,354,230	11.1
営業利益			2,619,836	6.6		1,763,655	4.5
営業外収益							
1 受取利息	5	52,102			72,787		
2 受取配当金	5	69,604			87,815		
3 不動産賃貸料		63,333			96,000		
4 受取オプション料		37,456					
5 為替差益					180,571		
6 その他		14,891	237,388	0.6	13,961	451,135	1.2
営業外費用							
1 支払利息		60,877			99,882		
2 社債利息		82,428			66,420		
3 為替差損		663,055					
4 その他		251,826	1,058,188	2.7	67,296	233,599	0.6
経常利益			1,799,036	4.5		1,981,191	5.1
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		6,660					
2 投資有価証券売却益		65,280					
3 固定資産売却益	2	8,729					
4 退職給付引当金取崩益		936,949					
5 その他		6,290	1,023,909	2.6			
特別損失							
1 固定資産売却損	3	11,953			3,609		
2 固定資産廃棄損	4	417,602			57,029		
3 その他		42,911	472,467	1.2		60,638	0.2
税引前当期純利益			2,350,478	5.9		1,920,553	4.9
法人税、住民税 及び事業税		370,000			632,000		
法人税等調整額		495,942	865,942	2.2	111,001	743,001	1.9
当期純利益			1,484,535	3.7		1,177,551	3.0
前期繰越利益			1,877,951			2,262,753	
中間配当額			107,275			89,128	
当期末処分利益			3,255,210			3,351,175	

【利益処分案】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月17日)		当事業年度 (平成17年6月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,255,210		3,351,175
任意積立金取崩高					
1 特別償却積立金取崩高		20,644		18,492	
2 海外投資等 損失積立金取崩高		126,026	146,670	108,604	127,097
合計			3,401,881		3,478,273
利益処分数額					
1 配当金		89,128		89,127	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,139,128	1,000,000	1,139,127
次期繰越利益			2,262,753		2,339,145

(注) 日付は株主総会承認日及びその予定日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左</p> <p>(2) その他の製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれ掲げる方法によっております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 なお、当期末においては残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。 (追加情報) 平成15年10月1日に退職一時金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い退職給付引当金取崩益936,949千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
1 担保に供している資産は次のとおりであります。			1 担保に供している資産は次のとおりであります。		
担保に供している資産		担保設定状況	担保に供している資産		担保設定状況
資産区分	期末簿価 (千円)		資産区分	期末簿価 (千円)	
土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 810,810千円 (7,800千米ドル) (含む1年以内返済予定額 270,270千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 4,190,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,318,000千円) の担保に供しております。	土地	432,938	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417,183千円 (3,900千米ドル) (含む1年以内返済予定額 278,122千円(2,600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3,518,000千円 (含む1年以内返済予定額 2,302,000千円) の担保に供しております。
建物	1,556,115		建物	1,452,778	
構築物	78,693		構築物	76,690	
機械及び装置	4,067,762		機械及び装置	4,067,749	
工具器具備品	539,273		工具器具備品	548,055	
自己株式	5,755,715	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。	自己株式	5,755,334	質権として 長期借入金 5,754,000千円 の担保に供しております。
投資有価証券	2,861,565	質権として 外貨建長期借入金 389,812千円 (3,750千米ドル) (含む1年以内返済予定額 259,875千円(2,500千米ドル)) の担保に供しております。	投資有価証券	2,854,026	対象債務は全額返済されて おり、現在、質権解除手続き中 であります。
関係会社株式	1,183,041	質権として 長期未払金 1,159,727千円 の担保に供しております。	関係会社株式	591,520	質権として 未払金 586,401千円 の担保に供しております。
計	16,475,106		計	15,779,094	
2 授權株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株			2 授權株式数 普通株式 64,000,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減じることになっておりま す。なお、当期末までに利益による株式消却は 実施しておりません。 発行済株式総数 普通株式 21,455,636株		
3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,600,861株であります。			3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6,601,013株であります。		
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 2,291,596千円 有償支給未収入金 1,106,502 短期貸付金 3,929,250 (流動負債) 買掛金 1,831,944 短期借入金 770,000			4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。 (流動資産) 売掛金 835,997千円 有償支給未収入金 2,362,134 短期貸付金 3,749,101 (流動負債) 買掛金 3,439,907 短期借入金 921,000		

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,351,350千円 (13,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">382,296千円 (3,677千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">183,606千円 (14,391千人民元)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額は1,140,806千円であります。</p>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)	<p>5 下記の会社の金融機関からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">935,987千円 (8,750千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>ヨロズオートモーティブ テネシー社</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">504,335千円 (4,714千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>广州萬宝井汽車部件有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">193,542千円 (14,945千人民元)</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産につき時価を付したることにより増加した純資産額は1,134,317千円であります。</p>	ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)	ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)	广州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	1,351,350千円 (13,000千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	382,296千円 (3,677千米ドル)												
广州萬宝井汽車部件有限公司	183,606千円 (14,391千人民元)												
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社	935,987千円 (8,750千米ドル)												
ヨロズオートモーティブ テネシー社	504,335千円 (4,714千米ドル)												
广州萬宝井汽車部件有限公司	193,542千円 (14,945千人民元)												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">450,575千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,350,523</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">178,480</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105,812</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,422</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">333,025</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,812</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">550,903</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,202,462千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,661千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,729</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,785千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,946</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">11,953</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7,314千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">864</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">256,742</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">151,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">417,602</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">36,011千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	荷造・運搬費	450,575千円	給与手当	1,350,523	賞与引当金繰入額	178,480	退職給与引当金繰入額	105,812	役員退職慰労引当金繰入額	14,422	福利厚生費	333,025	減価償却費	96,812	支払手数料	550,903	機械及び装置	7,661千円	工具器具備品	696	土地	370	計	8,729	建物	6,785千円	機械及び装置	2,946	工具器具備品	132	土地	2,089	計	11,953	建物	7,314千円	構築物	864	機械及び装置	256,742	車両運搬具	1,143	工具器具備品	151,536	計	417,602	受取利息	36,011千円	受取配当金	31,318	<p>1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費20%、一般管理費80%であります。なお、主要なものの金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">186,367千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,322,328</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">177,377</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">101,767</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,475</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">375,332</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">248,839</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,807</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">762,094</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,609千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> </table> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,147千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">42,331</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,699</td></tr> <tr><td>金型治工具</td><td style="text-align: right;">10,180</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">57,029</td></tr> </table> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">29,967,142千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">64,819</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,318</td></tr> </table>	荷造・運搬費	186,367千円	給与手当	1,322,328	賞与引当金繰入額	177,377	退職給与引当金繰入額	101,767	役員退職慰労引当金繰入額	24,475	福利厚生費	375,332	旅費交通費	248,839	減価償却費	80,807	支払手数料	762,094	機械及び装置	3,609千円	計	3,609	建物	2,147千円	構築物	232	機械及び装置	42,331	車両運搬具	438	工具器具備品	1,699	金型治工具	10,180	計	57,029	売上原価	29,967,142千円	受取利息	64,819	受取配当金	31,318
荷造・運搬費	450,575千円																																																																																												
給与手当	1,350,523																																																																																												
賞与引当金繰入額	178,480																																																																																												
退職給与引当金繰入額	105,812																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,422																																																																																												
福利厚生費	333,025																																																																																												
減価償却費	96,812																																																																																												
支払手数料	550,903																																																																																												
機械及び装置	7,661千円																																																																																												
工具器具備品	696																																																																																												
土地	370																																																																																												
計	8,729																																																																																												
建物	6,785千円																																																																																												
機械及び装置	2,946																																																																																												
工具器具備品	132																																																																																												
土地	2,089																																																																																												
計	11,953																																																																																												
建物	7,314千円																																																																																												
構築物	864																																																																																												
機械及び装置	256,742																																																																																												
車両運搬具	1,143																																																																																												
工具器具備品	151,536																																																																																												
計	417,602																																																																																												
受取利息	36,011千円																																																																																												
受取配当金	31,318																																																																																												
荷造・運搬費	186,367千円																																																																																												
給与手当	1,322,328																																																																																												
賞与引当金繰入額	177,377																																																																																												
退職給与引当金繰入額	101,767																																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,475																																																																																												
福利厚生費	375,332																																																																																												
旅費交通費	248,839																																																																																												
減価償却費	80,807																																																																																												
支払手数料	762,094																																																																																												
機械及び装置	3,609千円																																																																																												
計	3,609																																																																																												
建物	2,147千円																																																																																												
構築物	232																																																																																												
機械及び装置	42,331																																																																																												
車両運搬具	438																																																																																												
工具器具備品	1,699																																																																																												
金型治工具	10,180																																																																																												
計	57,029																																																																																												
売上原価	29,967,142千円																																																																																												
受取利息	64,819																																																																																												
受取配当金	31,318																																																																																												

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 1,073,802千円 賞与引当金繰入限度超過額 138,815 未払事業税等否認額 31,575 固定資産廃棄損否認額 6,524 未払金・未払費用超過額 59,542 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損 60,792 その他 50,050 繰延税金資産合計 1,421,103 (繰延税金負債) 特別償却積立金 37,793千円 海外投資等損失積立金 238,630 その他有価証券評価差額金 787,534 繰延税金負債合計 1,063,959 繰延税金資産の純額 357,144	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 944,421千円 賞与引当金繰入限度超過額 86,516 未払事業税等否認額 49,992 固定資産廃棄損否認額 未払金・未払費用超過額 44,642 投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損 60,792 その他 36,080 繰延税金資産合計 1,222,446 (繰延税金負債) 特別償却積立金 25,027千円 海外投資等損失積立金 163,657 その他有価証券評価差額金 783,138 繰延税金負債合計 971,823 繰延税金資産の純額 250,622
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.9% 税額控除額 2.9% 住民税均等割等 0.6% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 37.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.2% 税額控除額 4.7% 住民税均等割等 0.2% 過年度分及び修正申告分法人税額 等 3.1% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 38.6%

・役員の異動

平成17年6月20日開催の第60回定時株主総会及び総会終了後の取締役会において、下記のとおり役員の異動を予定しております。

1.昇格者 ()内は現在の役職名

取締役 常務執行役員 Y P W 推進本部長	川 田 勇 輔	(取締役 執行役員 Y P W 推進本部長)
---------------------------	---------	-----------------------------

2.異動後の新役員体制

取締役及び監査役

代表取締役社長	志 藤 昭 彦
取 締 役	江 波 戸 正 隆
取 締 役	坂 本 正 道
取 締 役	川 田 勇 輔
取 締 役	河 原 清
取 締 役	岩 浪 英 男
取 締 役	佐 藤 和 己
監 査 役	宮 原 信 清
監査役(非常勤)	保 坂 民 男
監査役(非常勤)	横 山 良 和

執行役員体制

社長 (CEO&COO)	志 藤 昭 彦
専務執行役員 (EVP)	江 波 戸 正 隆
専務執行役員 (EVP)	坂 本 正 道
常務執行役員(SVP)	川 田 勇 輔
執行役員 (VP & CFO)	河 原 清
執行役員 (VP)	岩 浪 英 男
執行役員 (VP)	佐 藤 和 己
執行役員 (VP)	高 原 宏 志
執行役員 (VP)	笠 原 充
執行役員 (VP)	加 藤 規 康
執行役員 (VP)	別 井 康 夫
執行役員 (VP)	太 田 暢 二
執行役員 (VP)	土 居 隆